

総務部
総務課

総務課	一般会計				決算書頁 P46
	款	項	目		
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		
事務事業名	3111001	人権推進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,340,000	1,179,526	0	160,474	88.0%	

同和問題をはじめとする女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、その他さまざまな人権問題の解決に向けて、市民一人一人が人権について正しく理解し、お互いを尊重しながら共生できる社会を実現するために人権啓発事業を実施しました。

- 人権啓発研修会の開催
 - ・平成28年8月3日、4日、5日の3日間、日高市役所で計6回開催しました。
 - ・さまざまな人権問題についての理解を深め、市民及び市職員の人権尊重意識の高揚が図れました。
- 人権啓発講演会の開催
 - ・埼玉県からの地域人権啓発活動活性化事業委託金を活用し、平成28年12月10日に日高市総合福祉センター「高麗の郷」で、絵本作家のぶみ氏を招き、「なにものかになりたい人」と題し、講演をいただきました。
 - ・ご自身の体験談や絵本の読み聞かせを通じて、「人を大切に想う」という気持ちが、多くの参加者の心に響いたものとなりました。
- 日高市民まつり街頭啓発活動
 - ・日高市民まつり会場において、人権擁護委員と市職員により、人権啓発物品の配布を行いました。
- 啓発研修会の教材等として活用するため、人権啓発DVD「あなたに伝えたいこと」を購入しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人権啓発講演会開催回数	1回	1回				
人権啓発講演会参加者数	250人	190人				
人権啓発研修会開催回数	6回	6回				
人権啓発研修会参加者数	412人	410人				

事務事業名	3112001	男女共同参画推進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
591,000	214,593	0	376,407	36.3%	

第4次日高市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施しました。また、男女共同参画を推進する取組を総合的、かつ計画的に進め、男女共同参画を推進する基盤を整えるために、日高市男女共同参画推進条例及び日高市男女共同参画審議会条例を制定しました。

- 男女共同参画啓発事業
 - ・男女共同参画週間（6月23日から29日）に合わせ、市立図書館で男女共同参画に関する図書の掲出、ひだかアリーナ内のミニギャラリーで啓発パネル展示（県条例、DVポスター、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ等）を行いました。
 - ・12月10日に総合福祉センター「高麗の郷」で、絵本作家のぶみ氏を招いて人権啓発講演会（男女共同参画事業）を開催し、190人の方に参加いただきました。
 - ・10月25日に保健相談センターで、子育て中の女性のための再就職セミナーを開催し、定員10人のところ7人の方が受講されました。
 - ・男女共同参画情報紙「こらぼ」を編集し、創刊号を発行（3月）しました。
- 男女共同参画推進の基盤整備
 - ・日高市男女共同参画推進条例(案)の市民コメント（9月1日から30日）を実施しました。
 - ・日高市男女共同参画推進条例、日高市男女共同参画審議会条例を施行（平成29年1月1日）しました。
 - ・日高市男女共同参画審議会を1回（3月7日）開催しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
審議会などにおける女性委員の割合	34.2%	40.5%				

総務課	一般会計				決算書頁 P46
	款		項		
	2	総務費	1	総務管理費	
事務事業名	3121001	友好都市交流推進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
13,185,000	7,301,763	0	5,883,237	55.4%	

- 平成8年に大韓民国京畿道(キョンギド)烏山(オサン)市と友好都市の提携を結び、20周年を迎えました。この間、市の代表団による相互訪問や平成15年から始まりました小学生のサッカー親善試合及びホームステイによるスポーツ交流事業等を通じ、交流を推進しています。
- 実施した事業
 - ・ 高麗郡建郡1300年記念祭 代表団受入れ(平成28年5月20日(金)～5月22日(日)日高市) 烏山市代表団24人、烏山市市民団体26人、京畿道代表団8人、京畿道九里市代表団12人
 - ・ 友好都市締結20周年記念植樹(平成28年5月22日(日)日高市庁舎敷地内)
 - ・ 友好都市締結20周年記念パネル展示「大韓民国との友好のあゆみ展」(平成28年5月20日(金)～6月12日(日)日高市)
 - ・ 第11回スポーツ交流事業 選手団派遣(平成28年10月22日(土)～10月24日(月)烏山市) 日高市選手団(市内小学生15人及び引率者6人)
- 県がすすめているワンナイトステイ事業(1泊2日)では、ホームステイ受入れ家庭を募集し、登録家庭との橋渡しをするなど、市民レベルでの国際交流の機会を提供しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
相互訪問交流実施回数	1回	1回				
相互スポーツ交流実施回数	1回	1回				
相互スポーツ交流日高市小学生の参加者数	21人	15人				
ホームステイ受け入れ件数	4件	7件				

事務事業名	3122001	国際交流推進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,150,000	1,144,338	0	5,662	99.5%	

- 市民が主体となって身近な生活の場における国際交流を幅広く推進し、異文化の相互理解を図るなど、市の国際化を推進することを目的に活動する市国際交流協会へ補助金を交付しました。
市国際交流協会の主な事業内容
 - ・ 総会、理事会、正副会長会議、各部会の開催
 - ・ ニュースレターの発行(4回)、会報の発行(1回)
 - ・ 国際文化学習交流活動団体(外国語サークル3団体)への助成
 - ・ 国際交流文化セミナーの開催(3回)
 - ・ 市民まつりへ参加(民族衣装試着体験と記念撮影、協会PR、韓国海苔の販売)
 - ・ 餅つき・クリスマス会の開催
 - ・ 第11回友好都市スポーツ交流事業への協力・高麗郡建郡1300年記念祭(にじのパレード)参加
 - ・ 日本語教室(木曜日クラス(19時～21時)・土曜日クラス(13時30分～15時))
- 通訳の派遣などの生活支援等を行い、外国人にやさしいまちづくりの推進に努めました。
 - ・ 通訳・翻訳ボランティアの募集及び登録
 - ・ 通訳の派遣などの生活支援

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
国際交流協会会員数(個人・法人・団体)	155会員	157会員				
民族衣装試着体験及び記念撮影者数	220人	219人				
日本語教室参加者数(年間延べ人数)	410人	324人				
通訳・翻訳ボランティア登録者数	47人	52人				
通訳・翻訳ボランティア活動回数	9回	21回				

総務課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	P46
事務事業名	6231005	人事給与関係事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
4,199,000	3,953,814	0	245,186	94.2%

- 職員の人事記録、給与管理及び職員採用試験など人事管理業務全般について必要な経費に係る事務を適正に執行し、効率的な人事管理を行いました。
- 質の高い行政サービスを実施していくうえで、退職等による欠員が生じた場合など、優秀な人材を確保するため職員採用試験を実施しました。

平成28年度 市職員採用試験結果

採用職種	申込者数 A	棄権者数 B	受験者数 A-B=C	合格者数 D	受験率 C/A	合格率 D/C	競争倍率 C/D
事務職（一般大卒）	27	4	23	7	85.2%	30.4%	3.3
事務職（一般短卒）	3	1	2	0	66.7%	0.0%	0.0
事務職（一般高卒）	4	0	4	1	100.0%	25.0%	4.0
事務職（土木資格）	1	0	1	1	100.0%	100.0%	1.0
事務職（土木専門）	1	0	1	0	100.0%	0.0%	0.0
事務職（建築）9月	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0
事務職（情報処理）	8	1	7	2	87.5%	28.6%	3.5
保育士	12	2	10	2	83.3%	20.0%	5.0
事務職（法律・経営）	22	2	20	3	90.9%	15.0%	6.7
事務職（土木）1月	2	0	2	0	100.0%	0.0%	0.0
事務職（建築）1月	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0

- 人事給与情報総合システムの活用により人事給与管理を円滑かつ適正に実施しました。

- ・ハードウェア、ソフトウェア賃貸借料 1,467,900円
- ・ハードウェア、ソフトウェア保守料 1,360,800円

事務事業名	6231006	育休代替職員等労務管理事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
36,284,000	23,353,618	0	12,930,382	64.4%

- 正規職員の育児休業や病気による休職等に伴い、代替の臨時職員を採用しました。

- ・正規職員の育児休業に伴い採用された代替臨時職員数 2人
- ・正規職員の病気による休職等に伴い採用された代替臨時職員数（欠員補充を含む） 6人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
正規職員育児休業取得者数	9人	12人				
正規職員部分休業取得者数	7人	10人				
採用された代替臨時職員数	13人 (6.7人)	8人 (6.1人)				

※臨時職員の業務に関しては、所属に応じた業務整理をした上で臨時的業務を行っているため正規職員の勤務時間数に比べて短時間となっています。

※()内の人数は、臨時職員の勤務時間数を正規職員の勤務時間数で除して算出した換算人数です。

総務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		1 一般管理費
事務事業名	6231007	職員福利厚生事務			P46	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
4,943,000	4,281,395	0	661,605	86.6%		

○ 地方公務員法第42条の規定に基づき、厚生制度の事業計画を作成し実施しました。

・ 厚生制度事業計画の主な実績

定期健康診断	日高市職員安全衛生管理規程に基づき実施 実施日：平成28年10月13日、14日、28日 受診者数：374人
健康相談	産業医による相談、栄養士による栄養相談、血圧測定、尿検査 実施日：平成29年1月17日、27日 受診者数：18人
B型肝炎ワクチン接種	業務上、血液や体液に接触する可能性のある職員に実施 抗体検査：8人 ワクチン接種：6人

○ 共済制度及び公務災害補償制度について、研修会等に事務担当者に参加させ、職員に対しても通知文書等により制度の周知に努めました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期健康診断受診者数	376人	374人				
健康相談者数	19人	18人				
B型肝炎ワクチン接種人数	4人	6人				

事務事業名	6231008	職員能力開発事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,508,000	1,892,435	0	615,565	75.5%	

- 地方公務員法第39条第1項及び第2項の規定に基づき、職員の勤務能率の発揮及び増進のために必要な研修を実施し、職務遂行能力の向上と人材育成に努めました。
- 職員の継続的な危機管理意識を高めるとともに、業務における法令遵守の再確認を図るため、昨年度に引き続き主任級以下職員を対象としたコンプライアンス研修を実施しました。

一般研修	階層別研修	新規採用職員～部長級	157人
	専門研修	人事評価研修	426人
		法令研修等	24人
		コンプライアンス研修	115人
		政策形成研修等	18人
		交通安全講習会	327人
	その他研修	講師養成研修等	5人
派遣研修	研修機関	国土交通大学校、市町村アカデミー	7人
自主研修	通信教育講座	読む・書く・話すの言語力トレーニング等	3人

○ 資格取得等支援補助金制度

職務に関連する資格の取得を奨励することにより、業務能力や市民サービスの向上を図るため職員が資格試験に合格した場合や資格の更新をした場合に補助金を交付しました。

【成果数値】 ※職員研修対象者は、平成27年度373人、平成28年度382人です。

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
職員研修参加者数(延べ)	968人	1,082人				
資格取得等支援補助利用者数	1人	5人				

総務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		1 一般管理費
事務事業名	6231022	総務管理事務			P46	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,104,000	1,035,911	0	68,089	93.8%		

- 市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害並びに市主催行事や市管理下のボランティア活動中の事故により損害が生じた住民に対する見舞金を補填するため、保険に加入し、事故等があった場合の対応に備えました。
- 国旗及び市旗について、尊厳と品位を損なわないよう適正に管理・貸与しました。また、平成28年度は国旗・市旗を新たに購入しました。(国旗10枚・市旗10枚)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
国旗・市旗購入枚数	11枚	20枚				
国旗・市旗廃棄枚数	10枚	6枚				
国旗借用許可枚数	※ 7枚	※ 10枚				
市旗借用許可枚数	※ 9枚	※ 12枚				
国旗在庫枚数	5枚	9枚				
市旗在庫枚数	3枚	7枚				
補償対象件数	0件	0件				
補償金支払額	0円	0円				

※平成27・28年度は長期間貸出を行っている各施設掲揚用の国旗・市旗の貸出分の更新を含みます。

事務事業名	6234005	人権相談事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
837,000	821,474	0	15,526	98.1%	

人権侵害を受けた場合の救済に向けた適切な措置及び法務局への伝達並びに人権擁護思想の普及啓発のために人権相談を行いました。女性相談ではDV被害者からの相談に応じ、自立に向けての支援や情報提供を行いました。また、所沢人権擁護委員協議会で「子どもの人権SOSミニレター」を各小中学校に配布し、人権擁護委員が全ての悩みごとに返信しました。

- 人権相談（毎月第3金曜日の定例相談、6月1日の特設相談、9月6日の社会福祉施設等における特設相談）
 - ・ 相談件数は12件で、相談内容は労働関係などでした。
- 女性相談（毎月第2・4木曜日）
 - ・ 相談件数は39件でした。
- 子どもの人権SOSミニレター
 - ・ 「子どもの人権SOSミニレター」は、身近な人にも相談できずにいる子どもたちの「いじめ」等に関する悩みごとを把握し学校や関係機関との連携を図りながら、子どもをめぐるさまざまな人権問題の解決を目的としています。
 - ・ 投函件数は9件で、全てのミニレターに返信しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人権相談回数	13回	14回				
人権相談件数	8件	12件				
女性相談回数	24回	24回				
女性相談件数	39件	39件				

総務課	一般会計				決算書頁 P46
	款	項	目		
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		
事務事業名	6234007	行政相談事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
138,000	120,102	0	17,898	87.0%	

行政相談委員法に基づき総務大臣が委嘱した2人の行政相談委員が、毎月第3金曜日に行政相談を実施しました。

- 行政相談
 - ・ 相談件数は、22件で、戸籍や登記等に関する相談などでした。
- 川越ブロック行政相談研究協議会
 - ・ 総会、研修会（講演、事例研究）に参加しました。
- 奥武蔵行政相談実務研究会
 - ・ 総会、研究会（講演、事例研究、出前教室、視察研修）に参加しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
相談回数	12回	12回				
相談件数	13件	22件				

事務事業名	6234008	法律相談事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,360,000	1,200,000	0	160,000	88.2%	

市民の悩みごとや心配ごとなどの諸問題解決のために、毎月第1木曜日、第3金曜日に弁護士による無料法律相談を行いました。

- 法律相談
 - ・ 相談件数は193件で、相談内容は相続、夫婦関係、金銭問題、土地に関することなどでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
相談回数	24回	24回				
相談件数	194件	193件				

総務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		1 一般管理費
事務事業名	6241002	まちづくり寄附金事務			P46	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
157,090,000	152,569,537	0	4,520,463	97.1%		

日高市まちづくり寄附金は、寄附者に事業メニューから寄附金の使いみちを指定していただき、その寄附金を財源として各種事業を実施することで、笑顔と元気あふれるまちづくりを行うことを目的としています。平成28年度は市の特産品を返礼品として随時追加したことから、大幅な寄附金の増加につながりました。また、寄附金を事業メニューに応じて、以下の事業に活用しました。

<寄附金を財源に実施した事業>

- 高麗郡建郡1300年を応援しよう 20,000,000円
高麗郡建郡1300年を記念した「記念祭」、「にじのパレード」、「渡来人の里フォーラム」、「花火大会」等を開催しました。
- 子どもたちの心に残る本をおくろう 1,673,827円
市内の小中学校と市立図書館に子どもたちの心に残る本を購入しました。
- ボランティア活動を応援しよう 581,000円
市内で活動するボランティア団体に10万円を上限として9団体へ補助金を交付し、傾聴ボランティア、朗読ボランティア、巾着田の美化活動等に活用していただきました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新規寄附件数	2,714件	4,048件				
新規寄附金額	47,280,755円	104,150,648円				
寄附金累計額	75,410,458円	179,561,106円				
寄附金使用額	5,000,000円	22,254,827円				
寄附金利子額	2,074円	341円				
まちづくり基金年度末残高	63,511,205円	145,407,367円				
特産品送付者数	2,680人	4,038人				

事務事業名	6252001	市民参加推進事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
134,000	97,000	0	37,000	72.4%	

- 市民参加条例に基づき、条例の運用状況や市民参加の推進に関する事項を審議する市民参加推進会議を開催しました。
- 市民参加推進会議は、市民公募による2人を含めた7人の委員により構成され、平成28年度は9月と3月に開催しました。
- 会議では、市の基本的な事項を定める計画の策定又は改廃などをする際に実施する市民参加手続(※)の実施状況について報告するとともに、市民への周知方法等について意見をいただきました。
※市民参加手続・・・市民コメントの実施、審議会等の開催、市民集会の開催、市民会議の設置などにより、最も適した方法で市民から意見の募集を行うこと。

- 平成28年度に市民参加手続を実施した計画等
 - ・日高市男女共同参画推進条例
 - ・第5期日高市障がい者計画・障がい福祉計画
 - ・第7期日高市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
 - ・日高市健康増進計画・食育推進計画「はつらつ日高21（第4次）」
 - ・日高市都市計画マスタープラン
 - ・日高市耐震改修促進計画（改定版）
 - ・日高市水道ビジョン
 - ・日高市下水道事業経営戦略の策定

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市民参加推進会議開催回数	2回	2回				
市民参加手続件数	10件	8件				

総務課		一般会計					
		款	項	目	決算書頁		
	2	総務費	1	総務管理費	2	文書広報費	P52
事務事業名	6253005	文書発送・送達等管理事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
27,769,000	27,203,413	0	565,587	98.0%			

○ 市の本庁舎で使用しているコピー機等の事務機器の契約や文書の発送等について、一元的な管理を行うことにより、事務の効率化を図りました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
コピー機設置台数（本庁舎）	8台	8台				
印刷機設置台数（本庁舎）	2台	2台				

総務課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	2	総務費	1	総務管理費	11	諸費
事務事業名	6231026	自衛官募集事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
21,000	7,000	0	14,000	33.3%		

- 自衛官の募集事務は、自衛隊法第97条に基づく法定受託事務で、市が自衛官の募集に関する事務の一部を行いました。
- 主に広報ひだかへの掲載や、市施設へのポスターの掲示などを随時行いました。広報ひだかには、8月、9月、11月、1月、3月の5回、自衛官募集の記事を掲載しました。このほか、成人式において自衛官募集のパンフレットを新成人へ配布しました。

事務事業名	6251001	コミュニティ組織育成事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,955,000	2,952,774	0	2,226	99.9%	

- 豊かな地域社会の形成を図り、住み良いふるさつをつくるため、コミュニティ活動を推進する目的で、市コミュニティ協議会に補助金を交付しました。
- 市コミュニティ協議会への支援
(市コミュニティ協議会の主な事業内容)
 - ・ 総会、役員会の開催
 - ・ かわせみ賞の贈呈 (5月31日) 受賞者：個人4人、団体6団体
 - ・ コミュニティ活動推進助成金の交付 (4団体 合計50,000円)
 - ・ コミュニティ掲示板の設置 (9月に6地区(新設2、取替1、画板交換3 合計266,328円))
 - ・ 第22回おらがむらの相撲大会 (9月3日)へ助成金を交付 (15,000円)
 - ・ 第30回手づくり凧揚げ大会を主催 (2月4日)
参加者：中学生以下の部113、一般の部71、連凧の部9 参加者総数約300人
- ※凧揚げ大会参加者の増加を目的に、小学生を対象とした凧作り教室を開催
12月22日高萩公民館 (5人参加)、高麗公民館 (11人参加)、12月27日高麗川公民館 (11人参加)、武蔵台公民館 (24人参加)、1月6日高麗学童保育室 (34人参加)、日高どろんこ学童保育室 (48人参加)、1月20日高麗小学校校区放課後子ども教室 (86人参加)、1月21日高根地区青少年健全育成の会 (14人参加) で開催。凧作り教室参加者233人のうち、64人が大会に参加しました。
- 一般財団法人自治総合センターが交付するコミュニティ助成金の申請事務等を県を経由して行い、次の団体へ交付しました。
 - ・ 交付団体：女影本村区…助成額2,400,000円、夏祭り及び盆踊り大会にて使用するコミュニティ活動備品の整備

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
手づくり凧揚げ大会参加者数	約400人	約300人				

総務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		11 諸費
事務事業名	6251002	自治組織及び自治団体育成事業			P64	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
32,354,000	32,061,960	0	292,040	99.1%		

○ 市行政の円滑な推進を図り、自治会活動の活性化と地域コミュニティの促進を支援するため、謝金及び交付金等を下記のとおり交付しました。

- ・ 区長謝金 均等割90,000円×63区=5,670,000円
世帯割 550円×10,779世帯=5,928,450円
合 計 11,598,450円
- ・ 区運営交付金 均等割40,000円×75区=3,000,000円
世帯割 470円×19,113世帯=8,983,110円
合 計 11,983,110円
- ・ 区運営交付金(謝金相当分) 均等割90,000円×17区=1,530,000円
世帯割 550円×8,334世帯=4,583,700円
合 計 6,113,700円
- ・ 区長会補助金 780,000円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
団体数	80団体	80団体				
認可地縁団体数	18団体	18団体				
世帯数	19,137世帯	19,113世帯				

事務事業名	6252004	ボランティア活動等支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,011,000	582,338	0	428,662	57.6%	

○NPO、ボランティア団体等の市民活動の活性化を図るため、平成19年度に制定された日高市ボランティア活動等支援事業補助金交付要綱により、ボランティア団体等の行う公益的な活動に要する経費の一部を、まちづくり基金を財源に1団体あたり10万円を限度額として交付しました。

○平成28年度は、9団体から申請があり、9団体へ補助金を交付しました。

団体名	補助金額	補助金充当内訳
・高麗ねこ家	100,000円	野良猫の捕獲、避妊に関する費用等
・日高・みどりの会	50,000円	環境ボランティア交流展の開催費用等
・小さな野草苑の会	80,000円	巾着田内の花壇整備等に関する費用等
・防犯・萩っ子見守り隊下高萩支部	3,000円	児童の見守りに関する費用等
・おてだまくらぶ	7,000円	お話会等の開催費用等
・日高市傾聴ボランティア「うさぎ」	96,000円	傾聴ボランティア養成講座費用等
・小春太鼓	65,000円	和太鼓による地域交流費用等
・朗読ボランティアグループ日高もくせいの会	100,000円	朗読会による地域交流費用等
・HBB日高	80,000円	玩具づくりイベント開催費用等

○ボランティア団体同士の連携や情報交換によるボランティアの活性化を目的に、社会福祉協議会との共催でボランティア交流会を2月に開催しました。

○ボランティア交流会では、財団法人富士福祉事業団理事長の枝見太朗さんに基調講演をいただくとともに、その後各グループに別れてミニワールドカフェを開催し、意見交換を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
登録ボランティア団体数	49団体	51団体				
ボランティア活動支援補助件数	5件	9件				
ボランティア活動支援補助額	433,000円	581,000円				
ボランティア交流会開催回数	1回	1回				
ボランティア交流会参加者数	49人	38人				

総務課		一般会計					
		款	項	目	決算書頁		
	2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P64
事務事業名	6252005	コミュニティ施設整備補助事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
2,059,000	2,059,000	0	0	100.0%			

○ 地域住民の活動の拠点となる集会施設の整備を図り、地域社会活動を推進するため、地区団体の計画に基づき、下記施設の改修工事の補助を実施しました。

- ・ 馬金区公会堂改修事業
廊下床張替 補助額 199,000円
- ・ 上ノ条公会堂改修事業
外壁補修、屋根塗装、畳張替、トイレ改修等 補助額 573,000円
- ・ 女影本村区公会堂改修事業
外壁塗装、台所改修 補助額 862,000円
- ・ 高萩団地自治会館改修事業
外壁補修、内壁補修等 補助額 425,000円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
集会施設数	75か所	75か所				
集会施設修繕等補助件数	3件	4件				

總務部
危機管理防災課

危機管理防災課		一般会計				決算書頁	
		款	項	目			
	2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P64
事務事業名	4153001	防犯啓発事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
2,324,000	2,308,294	0	15,706	99.3%			
<p>○ 市内の自主防犯活動を実施する団体に対し、防犯ジャンパー等の防犯用品を支給し、その活動を支援しました。</p> <p>○ 自主防犯活動時の事故等による損害を補填するため、団体傷害保険に加入しました。</p> <p>○ 地域安全活動（生活に危険を及ぼす犯罪、事故及び災害等の発生を未然に防止する活動）を推進するため、飯能警察署管内防犯協会及び飯能地区暴力排除推進協議会に負担金を交付しました。</p> <p>○ 青色防犯灯装着車を活用するパトロールの実施団体に対し、車両維持管理費の助成を行い、地域における防犯活動を促進しました。</p>							
事務事業名	6231025	基地対策関係事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
60,000	54,400	0	5,600	90.7%			
<p>○ 県内及び近隣にある自衛隊基地及び米軍基地からの周辺住民への航空機騒音等を解消するため、基地対策に関する協議会・協会に参加し、基地に関する問題点の解消に努めました。</p> <p>○ 埼玉県基地対策協議会 県と14市町で構成され、北関東防衛局や関係省庁に要望活動を行いました。</p>							

危機管理防災課	一般会計				決算書頁 P66
	款	項	目		
	2 総務費	1 総務管理費	12 防災費		
事務事業名	4151001	災害対応事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
27,000	24,954	0	2,046	92.4%	

- 災害対応
台風や大雨の際には、関係課と連携して現場対応に当たりました。
- 県主催の研修等に参加しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
災害対応出動回数	4回	6回				

事務事業名	4151002	災害用資機材整備事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
7,674,000	6,766,926	0	907,074	88.2%	

- 災害から市民の生命・財産を守るための資機材の整備や備蓄食糧の入替えを行いました。
主なもの
LED投光器 2基、ガス発電機 2台
備蓄食糧の入替え 3,360食分（5年間保存）
- 消火栓ホース格納箱及び街角消火器の塗装の劣化が進んでいたことから、塗装修繕を行いました。
<修繕箇所数>
消火栓ホース格納箱 75箇所
街角消火器 28箇所
- 避難場所看板の表示や看板の劣化が進んでいたことから、避難場所看板の塗装修繕を行いました。
<修繕箇所数>
避難場所看板 27箇所
- 災害時に自力で避難できない方（避難行動要支援者）を的確に把握するために避難行動要支援者支援システムを導入しました。また、災害時に避難対象者数などを把握するための機能追加を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
備蓄食糧数量	21,690食	21,690食				
備蓄飲料数量	11,844 ^{リットル}	11,844 ^{リットル}				

危機管理防災課	一般会計				決算書頁 P66		
	2	総務費	1	総務管理費		12	防災費
	事務事業名		4151003 防災情報伝達システム整備・維持管理事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
6,530,000	5,079,796	0	1,450,204	77.8%			

- 平成28年度より災害資機材整備事業から本事業を分割しました。
- 防災行政無線の維持管理のために保守点検及び必要な修繕などを行いました。
- 防災行政無線の放送には、第三級陸上特殊無線技師免許が必要なことから、職員の免許の取得を進めました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
屋外行政無線総か所数	69か所	69か所				
個別受信機（防災ラジオ）配布個数	562個	567個				
第三種陸上特殊無線技師免許所持者	12名	14名				

事務事業名		4151004 防災計画推進事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
216,000	0	0	216,000	0.0%	

- 防災会議
日高市地域防災計画の修正を実施する際は、防災会議を開催し、内容の検討を行っています。
平成28年度は、修正する必要がなかったことから、会議を開催しませんでした。
- その他
地域防災計画の下位計画である業務継続計画を全面的に見直しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
防災会議開催回数	1回	0回				
指定避難場所数	28か所	29か所				

危機管理防災課		一般会計			
		款	項	目	決算書頁
		2 総務費	1 総務管理費	12 防災費	P66
事務事業名	4151006	防災啓発事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
5,092,000	3,283,879	0	1,808,121	64.5%	

○ 総合防災訓練の実施

平成28年度から訓練内容を全面的に見直し、行政区を対象とする安否確認を中心とした訓練を行いました。メイン会場の日高市役所では、市民が参加する訓練（土のう作成・油火災消火訓練・バケツリレー訓練）のほか、自主防災組織、消防団及び常備消防が連携して実践さながらの救出訓練の展示披露、各種防災機関による防災グッズなどの展示を行いました。また、サブ会場の市内6公民館では、初期消火、応急救護及びAEDの取り扱いなどの訓練に市民が参加し、訓練の指導は消防団が担当しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
安否確認訓練参加行政区	—	78区				
防災訓練参加者数	147人	1,109人				

事務事業名	4151007	自主防災組織等活動支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
4,669,000	3,980,080	0	688,920	85.2%	

○ 自主防災組織の組織率の向上

自主防災組織の未設立地区について、個別に訪問するなどして課題の相談を行い、組織設立の推進を図りました。

○ 防災専門員の雇用

元消防職員を防災専門員として雇用し、消防機関との連携を図るとともに、地域における防災訓練の指導等にあたりました。

○ 自主防災組織活動補助金の交付

自主防災組織の設立の促進及び育成を図ることを目的に、予算の範囲内で自主防災組織に補助金を交付しました。

- ・ 自主防災組織設立補助金 交付件数 5件 交付額 445,700円
- ・ 自主防災訓練補助金 交付件数 100件 交付額 2,080,700円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自主防災組織数	60団体	66団体				
自主防災組織率	89.50%	95.90%				
自主防災組織活動補助金	1,402,118円	2,526,400円				

危機管理防災課		一般会計					
		款	項	目	決算書頁		
	2	総務費	1	総務管理費	12	防災費	P66
事務事業名	4151008	自動体外式除細動器（AED）整備・維持管理事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
2,267,000	2,021,292	0	245,708	89.2%			

- 医療行為の規制緩和により、使用講習を受ければ医療従事者でなくてもAEDの使用が可能となったため、市民の安全確保のために公共施設や24時間営業のコンビニエンスストアへのAED配置を進めました。

設置場所

市役所、文化体育館、生涯学習センター、総合福祉センター、各小・中学校（12）、各公民館（6）、総合公園、市民プール（開場期間中）、各保育所（3）、各学童保育室（7）、高根児童室、児童ふれあいセンター、高麗郷民俗資料館、巾着田管理事務所、高麗郷古民家、学校運動場夜間照明施設貸出用（3）、市内24時間営業のコンビニエンスストア（18） 計60か所

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
AED設置箇所数	59か所	60か所				

危機管理防災課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		9	消防費	1	消防費	1	常備消防費
事務事業名	4151009	埼玉西部消防組合事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
793,995,000	793,994,963	0	37	99.9%			

○ 消防署及び分署における維持管理費及び人件費等のため、埼玉西部消防組合へ負担金を支出しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
消防車出動件数	399件	443件				
出火件数	17件	23件				
救急車出動件数	2,355件	2,518件				
救急車搬送人数	2,065人	2,249人				

危機管理防災課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	P132
事務事業名	4152001	消防団事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
51,218,000	50,141,560	0	1,076,440	97.9%

消防団は、その装備（車両等）及び人員（消防団員161人）によって、国民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するために市が設置する消防機関です。その消防団（日高市消防団）に対して、活動に必要な支援を行いました。

○ 日高市消防団の主な事業内容

- ・ 辞令交付式 4月2日
- ・ 消防操法大会 7月3日
- ・ 特別点検 11月19日
- ・ 歳末特別警戒 12月26日から12月31日まで
- ・ 出初式 1月7日
- ・ 自主防災組織の防災訓練への参加協力 年間24回
- ・ イベント等の警備協力 第3回ひだかワンデーウォーキング、奥むさし駅伝、かわせみマラソン等
- ・ ひ・まわり探検隊への協力 7月31日

○ その他

- ・ 学生消防団活動認証制度の創設

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
火災出動延べ人数	203人	196人				
その他の災害・警戒出動延べ人数	323人	309人				
訓練出動延べ人数	5,767人	6,323人				
その他出動延べ人数	1,440人	1,406人				
入団者数	17人	10人				
退団者数	10人	11人				

事務事業名	4152002	消防団施設等維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
6,388,000	5,944,501	0	443,499	93.1%

災害時の消防体制に支障をきたさないよう施設の整備更新を行いました。主なものとして、下記の事業を実施しました。

○ 消防ポンプ自動車改修工事

<概要>

- ・ 普通自動車免許で運転できる車両総重量とするため、積載している水槽700ℓの積載量を減らすことにより、5t未満の車両に改修しました。

<詳細>

- ・ 改修前 車両総重量 5,220kg 最大積載量 水・700ℓ
- ・ 改修後 車両総重量 4,890kg 最大積載量 水・400ℓ

○ 第5分団車庫詰所塗装修繕 経費 2,165,400円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
消防団車庫・詰所数	6か所	6か所				
消防団車両数（自動車）	8台	8台				
消防団車両数（バイク）	7台	7台				
更新施設及び車両	—	—				

総務部
管財課

管財課	一般会計				決算書頁 P46
	款	項	目		
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		
事務事業名	6241003	共通物品管理事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
950,000	950,000	0	0	100.0%	

- 各課の事務で使用する消耗品、封筒の一括購入を行い、事務の効率化を図りました。
- 物品等の一括購入により、競争性の確保を図ることができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
購入金額	899,954円	950,000円				

事務事業名	6241004	工事検査関係事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
104,000	93,209	0	10,791	89.6%	

- 市発注工事について、契約の適正な履行を確認するため、また、品質が確保されるよう検査を実施しました。
- 市発注工事について、検査を通して技術の向上、安全対策の指導及び雇用労働者の福祉の増進と雇用の安定を図るべき受注者への働きかけを実施しました。
- 技術向上及び安全対策を目的とする監督員研修を実施しました。（6月27日参加者：28人）
- 日高市優秀建設工事受注者表彰要綱に基づき第1回目の受注者表彰（3者）を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
工事検査件数	133件	109件				
監督員研修回数	1回	1回				
監督員研修参加職員数	29人	28人				

管財課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費
事務事業名	6241005	入札・契約事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
3,668,000	3,510,446	0	157,554	95.7%			

- 市発注の工事、業務委託、物品等について競争入札を実施しました。
- 電子入札共同システムを活用することにより、透明、公平な公共工事等の入札及び契約を行うことができました。
- 「日高市建設工事における現場代理人の常駐規定の緩和措置に関する要領」を見直し、全ての工事を対象に「常駐を要しない期間」及び一定の条件を満たす工事を対象に「兼務を認める工事」について緩和を行い、受注機会の拡大を図りました。（平成28年10月1日施行）
- 平成29・30年度建設工事等競争入札参加資格審査を平成28年度に実施し、同参加資格者名簿に次のとおり登載しました。

建設工事	1,173者（うち市内業者42者）
設計・調査・測量	871者（うち市内業者8者）
物品・その他	1,143者（うち市内業者61者）
小規模工事・修繕等	32者（うち市内業者32者）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
入札参加資格登録者数	3,342者	3,412者				
入札件数	243件	249件				
電子入札件数	170件	160件				
一般競争入札件数	40件	45件				
指名競争入札件数	203件	204件				

事務事業名	6241042	自衛消防管理事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
94,000	73,428	0	20,572	78.1%	

- 第14回屋内消火栓操法大会に男女各1チームが参加し、初期消火の基本を習得しました。（女子の部優勝）
- 自衛消防隊による庁舎総合防火訓練を、火元を職員に事前周知せず実施し、火災発生時における通報連絡、初期消火及び避難誘導などの知識、技能の向上と職場内の防災意識の高揚を図りました。

管財課	一般会計				決算書頁	
	款		項			
	2	総務費	1	総務管理費		5
事務事業名	6241016	公有財産維持管理事務				P54
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
4,717,000	2,917,317	0	1,799,683	61.8%		

- 公有財産の適切な管理、有効活用を図りました。
- 公共物について5件、750.84㎡の処分（土地売却）を行いました。（32,630,880円）
- 公会堂等に46件、38,649.92㎡の土地等貸付を行いました。（うち有料13件 1,153,527円）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行政財産使用許可件数	30件	32件				
普通財産売払件数	12件	5件				
土地貸付件数	44件	46件				

事務事業名	6241017	公用車維持管理事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
16,847,000	15,661,737	0	1,185,263	93.0%		

- 公用車の集中管理により効率的、経済的な車両の運行管理を行いました。
- 5台の公用車を更新し、うち1台は地球環境に配慮したハイブリッド車を購入しました。
- 公用車の安全運行のため、適切な車両整備及び定期点検を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新規公用車購入台数	4台	5台				
公用車廃車台数	4台	5台				
公用車保有台数（管財課管理分）	55台	55台				

管財課	一般会計				決算書頁
	款		項		
	2	総務費	1	総務管理費	
事務事業名	6241018	職員駐車場維持管理事務			P54
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,640,000	2,219,418	0	420,582	84.1%	

- 職員駐車場用地を借り上げ、利用に供するために除草作業等を実施しました。
- 庁舎市民広場北側駐車場に車止めポールの設置工事を実施しました。
- 閉庁日には文化体育館「ひだかアリーナ」等での開催行事に開放し、公共施設の有効利用を図りました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
庁舎駐車場貸出(延べ)回数	116回	139回				

事務事業名	6241036	庁舎等維持管理事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
117,106,000	112,708,772	0	4,397,228	96.2%	

- 庁舎の使用電気量については、空調の温度管理の徹底などにより節電に努めました。また電力需給については、小売電気事業者との契約により、電気料金の削減を図りました。
- 庁舎の総合管理、エレベーター保守、交換電話設備保守、庁舎植栽管理等を委託しました。
- 庁舎外壁等防水工事、庁舎4・5階トイレの洋式化(温水洗浄便座)工事、雨水排水整備工事等の改修工事を実施しました。
- 庁舎施設等の適正な維持管理を図るため、51件の修繕を実施しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
電気料金	11,961,008円	11,048,536円				
上・下水道料金	1,775,936円	1,719,074円				
ガス料金	78,623円	71,846円				

総務部
税務課

税務課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費
事務事業名	6234001	税務証明事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
8,742,000	8,684,524	0	57,476	99.3%		

○ 課税（非課税）証明、納税証明及び土地評価証明などの各種証明書を発行しました。また、条例に基づき手数料を徴収しました。

- ・ 課税（非課税）証明 10,186 件
- ・ 所得証明 44 件
- ・ 営業証明 40 件
- ・ 納税証明 1,877 件
- ・ 土地評価証明 1,765 件
- ・ 家屋評価証明 802 件
- ・ 公課証明 358 件
- ・ 住宅用家屋証明 194 件
- ・ 名寄台帳 449 件
- ・ 台帳 48 件
- ・ その他 531 件

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
税務証明手数料収入額	2,966千円	3,025千円				
各種証明件数	15,708件	16,294件				

事務事業名	6234009	税務相談事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
50,000	50,000	0	0	100.0%		

○ 関東信越税理士会川越支部と連携し、税理士による税務相談(無料)を4月から翌年1月までの全10回、各月第3金曜日に生涯学習センター2階相談室にて開催し、市民の税に関する相談を受けました。

- ・ 相続税に関する相談 19 件
- ・ 不動産の取得に関する相談 3 件
- ・ 贈与税に関する相談 4 件
- ・ 土地などの譲渡所得に関する相談 2 件
- ・ その他（確定申告に関すること等） 11 件

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
相談件数	32件	39件				

税務課		一般会計						
		款		項		目	決算書頁	
		2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	P68
事務事業名	6241022	税務事務						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
36,802,000	35,903,333	0	898,667	97.6%				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 縣市町村税務協議会へ参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 62団体 ○ 縣市町村軽自動車税事務協議会へ参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体 埼玉県内市町村 ○ 西部地区都市税務事務連絡協議会へ参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 11団体 ○ 川越地区税務協議会へ参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 川越税務署、川越・飯能県税事務所及び9団体 ○ 資産評価システム研究センター実施事業へ参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 全都道府県及び市区町村他 ○ 市たばこ税促進協議会の駅周辺の美化清掃活動及び未成年者喫煙防止対策への取組み等に対し、補助金を交付しました。 ○ 個人市民税・法人市民税・軽自動車税・固定資産税・都市計画税過誤納金の還付等の支払いを行いました。 								

税務課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費
事務事業名	6241024	個人市民税賦課事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
21,098,000	20,416,846	0	681,154	96.8%		

- 法令に基づき、申告書、給与支払報告書、公的年金支払報告書などの資料を基に、個人市民税・県民税の課税を行い、納税義務者及び特別徴収義務者に納税通知書を発送しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
個人市民税課税額	2,888,633千円	2,914,096千円				
納税義務者数	28,178人	28,332人				
申告件数	6,617件	6,439件				

事務事業名	6241025	法人市民税賦課事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,866,000	1,555,976	0	310,024	83.4%		

- 市内に事業所を有する法人等を対象に、その決算時期に応じて申告書を送付しました。また、申告に基づき、調定を行いました。
- 法人の設立、変更、廃止等の届出に基づき、課税基礎データの管理を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
法人市民税課税額	577,228千円	548,741千円				
均等割納税義務者数	1,287社	1,302社				
法人税割納税義務者数	500社	512社				

税務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	2	徴税費		2 賦課徴収費
事務事業名	6241026	固定資産税等賦課事務				P70
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
58,299,000	40,104,144	0	18,194,856	68.8%		

○ 固定資産税及び都市計画税の賦課

- ・法令に基づき、市内に所在する土地、家屋及び償却資産に固定資産税、市街化区域に所在する土地及び家屋に都市計画税の課税を行い、納税通知書を発送しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
固定資産税課税額	3,688,517千円	3,812,536千円				
固定資産税納税義務者数	22,956人	23,084人				
都市計画税課税額	326,644千円	328,188千円				
都市計画税納税義務者数	12,379人	12,440人				

事務事業名	6241027	軽自動車税賦課事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
3,411,000	3,340,475	0	70,525	97.9%	

- 法令に基づき、原動機付自転車、軽自動車及び二輪の小型自動車等を所有する者に軽自動車税の課税を行い、納税通知書を発送しました。
- 所有者の死亡及び市外転出による名義変更、住所変更、廃車手続きの通知を送付しました。
- 高麗郡建郡1300年記念ナンバープレート（50cc以下の原動機付自転車用）を発行しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
軽自動車税課税額	109,969千円	131,144千円				
課税件数	21,368件	21,508件				

総務部
収税課

収税課		一般会計																											
		款		項		目	決算書頁																						
		2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	P68																					
事務事業名	6241023	収税事務																											
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																								
911,000	895,618	0	15,382	98.3%																									
<p>○ 還付事務</p> <p>・ 納税者に対して過誤納付等が生じた場合に還付の手続きを行いました。</p> <p>市・県民税 14件 731,500円 固定資産税及び都市計画税 6件 139,600円 軽自動車税 2件 8,200円</p> <p>○ 研修</p> <p>・ 職員が徴収研修等に参加しました。</p> <p>徴収事務担当者 4月14日 浦和合同庁舎 1名 税務職員初任者 6月13～15日 県民健康センター外 1名 法人の滞納整理 6月20日 浦和合同庁舎 1名 徴収事務管理監督者 7月13日 浦和合同庁舎 1名 差押、猶予制度 7月19日 浦和合同庁舎 1名 処分停止 11月2日 浦和合同庁舎 2名 納税事務管理監督者 1月18日 浦和合同庁舎 1名</p> <p>【成果数値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>還付件数</td> <td>15件</td> <td>22件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>還付額</td> <td>374,200円</td> <td>879,300円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	還付件数	15件	22件					還付額	374,200円	879,300円				
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																							
還付件数	15件	22件																											
還付額	374,200円	879,300円																											

収税課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費
事務事業名	6241029	市税収納管理事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
21,045,000	19,264,377	0	1,780,623	91.5%		

○ 納税の利便性

- ・口座振替・・・振替件数：88,083件（国保税含む）
- ・納付書のコンビニ納付対応・・・コンビニ利用：51,965件
- ・休日窓口及び窓口延長・・・件数：482件 納付金額 10,798,000円

休日及び延長窓口の内訳件数及び納付金額

休日窓口（月末の日曜日）	204件	納付金額	4,297,600円
延長窓口（毎週火曜日の時間外）	278件	納付金額	6,500,400円

クレジット収納（平成28年9月から開始）	14件	納付金額	383,700円
----------------------	-----	------	----------

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市税収納率	99.0%	99.0%				
口座振替件数	89,537件	88,083件				
コンビニ利用件数	51,556件	51,965件				
休日窓口及び窓口延長取扱件数	613件	482件				
クレジット収納	—	14件				

事務事業名 6241030 市税滞納整理事務

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
6,120,000	5,648,201	0	471,799	92.3%	

○ 督促状の発布

- ・平成28年度の内訳（各税納期ごとに発布）
市民税5,092件 固定資産税7,224件 軽自動車税2,676件

○ 催告書の送付

- ・平成28年度（5,726件）の内訳（月別件数、国保税を含む）
4月 233件 11月 1,334件 3月 467件（納付書同封）
5月 557件 12月 429件
9月 1,634件 2月 1,072件

○ 納税コールセンターの開設（7月～3月）

- ・平成28年度の実績
総発信件数 5,377件 納付約束件数 629件

○ 差押、交付要求等

- ・平成28年度の差押内訳（種類と件数）
給与 9件 不動産 8件
債権 341件（預金252件、国税還付金15件、生命保険64件、その他10件）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
督促状送付件数	15,889件	14,992件				
催告書発送件数	6,845件	5,726件				
コールセンター納付約束件数	643件	629件				
差押件数	449件	358件				

